

経営評価シート

1. 団体の基本情報							
団体名	(公財)福岡県中小企業振興センター		設立年月日	昭和41年5月23日			
所在地	福岡市博多区吉塚本町9番15号						
出資総額	2,073,705千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	2,037,711千円		福岡県商工会連合会	8,620千円	0.4%		
県出資割合	98.3%		福岡県火災共済協同組合	8,444千円	0.4%		
			福岡県中小企業団体中央会	7,812千円	0.4%		
設立目的等	県内中小企業者等の経営基盤の強化等を総合的に支援する事業を行うことにより、中小企業者等の経営の安定と発展に貢献し、もって福岡県産業の振興に寄与する。						
主要事業の内容							
事業名	事業内容						
施設管理事業	施設管理及び貸会議室等の提供事業の実施						
経営支援事業	情報提供事業、経営改善及び販路拡大等による中小企業の支援、取引推進事業、知的財産活用支援事業等の実施						
設備支援事業	過年度に実施した小規模企業者等設備導入資金助成法に基づく設備貸与及び資金貸付事業並びに県単貸与事業に係る債権管理・回収業務の実施						
事業実績に関する情報	単位	H29	H30	R1	R2	R3	備考
施設管理事業	千円/年	159,123	170,959	168,562	111,547	135,295	会議室等売上額
経営支援事業	件/年	2,221	1,737	1,725	853	933	取引あっせん件数
	件/年	-	-	-	-	-	経営革新計画支援件数
設備支援事業	千円/年	-	-	-	-	-	設備支援額(貸与、資金貸付)
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 桑野 龍一		区分	- 非常勤			
常勤役員名	専務理事 高原 稔		区分	県OB			
		H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1
常勤役員数(※)		1名	1名	1名	1名	1名	1名
職員数	常勤(正規)	19名	18名	16名	17名	17名	17名
	うち プロパー	3名	3名	1名	1名	1名	1名
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	16名	14名	16名	14名	23名	26名
	合計	35名	32名	32名	31名	40名	43名
増減の主な理由							
R3→R4 ・常勤(正規):増減なし ・嘱託(常勤・非常勤)等、臨時:3名増 (経営力再構築支援課及び企画調整課の嘱託職員の補充に伴う増)							
3. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役員再掲)(※)		H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1
	県派遣	14名	14名	13名	14名	14名	14名
	県OB	2名	2名	3名	3名	3名	3名
財政支出		H29	H30	R1	R2	R3	備考
	出資金	-	-	-	-	-	
	貸付金	△431,989千円	△337,420千円	△297,866千円	△216,304千円	△131,469千円	
	補助・負担金	124,789千円	125,920千円	129,810千円	4,128,260千円	8,737,470千円	
	委託料	169,268千円	166,966千円	159,464千円	154,068千円	115,064千円	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H29~R3)							
県内中小企業の中核的支援機関として、情報提供事業、経営改善及び販路拡大等による中小企業の支援、取引推進事業、知的財産活用支援事業等を推進するとともに、外部有識者の監事登用の継続等により効率的な業務執行を推進する。							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

4-②. 中期経営目標における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段:計画 下段:実績						自己評価	改善目標区分の達成に向けた2021年度(R3)の取組状況		
				2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)				
事業活動・住民サービス (計画性 公益性 等)	①中小企業の経営上の課題解決から販路拡大、取引成立まで切れ目のない支援を行う。	窓口相談件数	件		13,000					15,000	A	窓口相談については、新型コロナウイルス感染症の感染予防として、オンラインでの相談対応を行った。 取引あっせん件数は、コロナ禍の影響によるメーカーの生産調整、計画変更等による発注案件数減少傾向がやや緩和したことにより前年度比109.4%と増加に転じたが、県内企業の工場稼働率および人材不足等の影響から、成約率(成立件数/あっせん件数)は6.8%に留まった。 賛助会員については、HP上や企業と接する機会に積極的に会員募集をPRしている。コロナ禍では会員への配慮として、会費請求時期の後ろ倒しや、新たに休会制度を導入するなど、会員数の維持に努めている。 HPアクセス件数については前年度比76.9%となった。R3年度はユーザビリティの向上のためにセンターホームページのレイアウトを一新したが、今後も必要な改善に取組むと共に、積極的な情報発信に努めることでアクセス件数向上を目指す。 会議室・ホールについては、インターネットを活用したリスティング広告を継続実施した。また、コロナ禍において、各種感染防止策を講じ、利用者が安心して利用できる環境を整えたほか、貸出用WEB会議用カメラを導入するなど、収入の確保を図っている。 創業間もない中小企業を対象とするインキュベーション施設については、コロナ禍もあつたか方針変更し退会した企業もあつたものの、入居率は概ね高い数字を維持できており、今後もHP等を活用して施設への入居をPRしていく。	
		取引あっせん件数	件		1,750					2,090			B
		取引成立件数	件		190					250			
	②センター事業に賛同し、提供するサービスを利用する企業の拡大を図る。	センター賛助会員数	件		730					810	B		
					717	706	687	662	642	638			
	③HPに中小企業経営に役立つ情報を掲載することでアクセス件数を増やす。	HPアクセス件数	千件		5,600					6,000	C		
				5,515	3,815	2,785	2,796	3,781	2,906				
④県内中小企業、大学、団体等への積極的営業等により会議室・ホールの利用促進を図る。	会議室・ホールの売上高	千円		170,000					180,000	B			
				168,462	159,123	170,959	168,562	111,547	135,295				
⑤創業間もない中小企業に入居を促進する。また、HP、情報誌等を活用して広く入居を促す。	インキュベーション施設入居率	%		100					100	B			
				84.6	92.3	96.2	84.6	96.2	80.8				
財務会計 (経済性 効率性等)	①負債の圧縮により改善を目指す。	正味財産比率	%		48.2				76.3	A	管理経費、債務の削減等により正味財産比率が改善してきている。 R3年度は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症関連支援事業に係る県からの受取補助金(10/10)が多額であったことに伴い、県財政支出率も増加したところ。 また、賛助会員からは経営状況悪化を理由とする退会問い合わせがあつたことから、退会でなく休会の取扱いを新たに設けて会員数の維持にも努めてきたところでもある。 今後も会費収入等の自主財源の確保や、未収債権残高の減少を図るなどによって、さらなる財務内容の改善に努める。		
					41.6	47.4	56.4	69.2	78.9			87.0	
	②安定した財政基盤の確立	県財政支出率	%		25.7				31.8	B			
					22.3	25.6	26.4	27.4	66.7			69.5	
	③自主財源確保のため、賛助会員からの年会費について、支援企業等に対する賛助依頼を積極的に進める。	会費収入	千円		10,252					11,212		B	
				10,048	10,076	9,920	9,570	9,249	9,150				
④設備支援事業において、過去の未収金の回収及び回収不能額の償却を進める。	未収債権残高	千円		1,022,863					752,009	A			
				1,022,863	769,971	635,147	485,430	403,782	181,001				
⑤設備支援事業において、県からの借入金の返済を進める。	借入金残高(県)(設備導入資金)	千円		1,034,268					56,506	A			
				1,462,424	1,030,434	693,015	395,148	178,844	47,375				
内部管理 (健全性等)	①法令の改正に対応し、適正な労働環境を維持する。	労働契約法の改正に伴う規程等の整備	-	検討					実施	A	有期雇用者の無期転換に係る規程の整備はH29年度実施済み。		
			-	実施	実施済	実施済	実施済	実施済					

達成状況(まとめ)

・事業活動・住民サービスについて、窓口相談はこれまで目標を大幅に上回ってきたところ、コロナ禍の影響が続くR3年度においても、引き続きWEBを活用したオンライン相談を継続して実施してきたこともあり、前年度を下回ったものの、目標を大きく上回った。今後は、コロナ禍の影響が長引くことも考慮し、未達成項目について達成できるよう、さらなる改善に努める。

・財務会計については、未収債権残高は大幅に減っており、借入金残高についても計画を上回る額を返済してきている状況である。今後も適切な債権管理に加え、自主財源となる収入の増、経費の削減など財務内容の改善に努める。

- ※自己評価分類:
- A 達成されている。概ね達成されている。
 - B 新型コロナウイルス感染症の影響により達成できなかった。
 - C 目標が達成できなかった。(Bを除く)

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H29	H30	R1	R2	R3	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	3,634,903	3,033,489	2,722,028	2,567,586	2,412,696	
うち金銭債権	千円	1,185,326	922,539	648,282	542,178	296,354	
うち特定資産	千円	163,011	192,593	212,384	234,611	233,784	
負債合計	千円	1,911,016	1,324,007	839,140	540,737	312,448	
うち借入金額	千円	1,487,201	947,652	512,138	230,984	59,123	
うち県からの借入金額	千円	1,030,434	693,015	395,148	178,844	47,375	
正味財産合計	千円	1,723,888	1,709,482	1,882,888	2,026,849	2,100,247	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	1,150,105	1,110,504	1,056,943	6,418,244	12,736,397	
うち県財政支出額 B	千円	294,057	292,886	289,274	4,282,328	8,852,535	
内訳:補助金・負担金	千円	124,789	125,920	129,810	4,128,260	8,737,470	
内訳:委託料	千円	169,268	166,966	159,464	154,068	115,064	
うち最も多額な項目	項目名	リース料	リース料	リース料	福岡市利子補給補助金	福岡市利子補給補助金	
	千円	162,039	127,054	109,616	1,473,107	3,295,654	
経常費用 C	千円	1,232,854	1,112,451	1,008,724	6,382,481	12,738,351	
うち人件費総額 D	千円	188,903	190,004	187,140	191,808	199,903	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 82,749	△ 1,947	48,219	35,763	△ 1,954	
経常外損益 G	千円	15,024	13,191	154,742	136,832	97,802	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	14,321	4,082	7,987	934	1,210	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 82,046	7,163	194,975	171,661	94,638	
当期指定正味財産増減額 K	千円	△ 21,538	△ 21,569	△ 21,569	△ 27,700	△ 21,239	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	294,057	292,886	289,274	4,282,328	8,852,535	
【財務指標】							
正味財産比率	%	47.4	56.4	69.2	78.9	87.0	
県財政支出率 (=B/A)	%	25.6	26.4	27.4	66.7	69.5	
人件費率 (=D/A)	%	16.4	17.1	17.7	3.0	1.6	
収益事業比率	%	25.6	27.4	29.2	4.0	2.2	
受託事業外注費比率	%	41.4	40.4	41.3	48.0	52.8	
【団体毎の経営評価指標】							
取引あっせん件数の推移(対前年比)	%	154.1	78.2	99.3	49.4	109.4	
センター会員数の推移(対前年比)	%	98.5	97.2	96.4	97.0	99.4	
会議室・ホールの売上高	千円	159,123	170,959	168,562	111,547	135,295	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況(R3年度)】							
常勤役員平均年齢	61.0歳	常勤役員平均年収	7,081千円	常勤職員平均年齢	46.6歳	常勤職員平均年収	7,282千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
設備支援事業に係る県及び金融機関からの借入金の返済(R3:171,861千円。※R2:271,154千円)等により、負債は対前年度比57.8%となった。							
6. 団体(経営責任者)の自己点検評価							
①会議室・ホールの収益事業は、インターネットを活用した広告を実施したほか、コロナ禍の影響を踏まえ、新たにWEB会議用のカメラを導入するなど、利用者の確保に努めた結果、コロナ禍の影響を受けた前年度から121.3%の増となった。							
②取引あっせん件数は、コロナ禍による生産調整や発注案件数減少傾向がやや緩和したため、対前年度比109.4%であった(R3実績:933件)。コロナ禍の現状では、今後も展示会・商談会の実開催が見通し難いため、非接触での面談が可能なWEB会議システム等をさらに有効活用するなど、きめ細かなフォローによって、成約件数・成約額の増加を図る。また、企業への訪問や電話などにより、中小企業及び発注企業の動向の的確な把握に継続して努める。							
③賛助会員数は、対前年度比99.4%であった。様々な機会を通じて会員制度の周知を行い、今後も賛助会員の増加を図る。							
④地場中小企業の自動車産業競争力強化のため、自動車産業アドバイザーとして自動車メーカーの現役社員を、カーエレプロモーターとして電機メーカーOBを配置し、受注拡大に向けて支援を行った。また、コロナ禍においても、新技術・新工法オンライン商談会等を開催し、ビジネス機会の創出を図った。							
⑤設備支援事業は、H27.3月で新規貸付が終了したため、過年度に実施した貸付の債権管理・回収業務を行った。特に未収債権については、訪問面談や電話督促などを実施した。また、債権の資産査定を行い、必要となる引当額を算定するとともに回収困難となった債権については、債権償却基準に基づき適切な償却を実施した。							
⑥国からの委託事業であるよろず支援拠点運営事業について、コロナ禍のR3年度においても、直接の来訪相談が制限された中、オンラインでの相談対応に加え、新型コロナウイルス感染症対策としての事業再構築補助金及び事業復活支援金の申請支援を行った。							
⑦新型コロナウイルス感染症関連支援事業として、県や福岡市からの受取補助金を活用した各種補助金交付事業の適切な事務の執行に努めた。							

7. 外部専門家の意見

- ・ 施設管理事業では、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、前年度大きく施設利用料収入が減少したが、今年度は増加している。感染対策を行った上で、利用者ニーズに対応した設備の充実等を含め、利用促進に努めることが求められる。
- ・ 中小企業の支援に関し、取引あっせん件数は前年度から増加しているが、取引成立件数及び成約率(成立件数/あっせん件数)は、前年度から減少している。また、窓口相談件数は、前年度から減少しているものの、中期経営計画における改善目標は達成している。
- ・ 設備支援事業では、平成26年度末で新規貸付を終了しており、引き続き、適切な債権管理に留意しながら債権回収に努めることが求められる。
- ・ 団体は、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う中小企業支援として様々な事業を実施しており、コロナ禍ではその役割の重要性が高まってきている。このことから、引き続き設立目的である中小企業者等の経営の安定に向けた取組が求められる。

8. 経営評価委員会による経営評価結果

- 【施設管理事業】会議室・ホールの売上高について、新型コロナウイルス感染症対策として顧客が利用しやすい環境を整備したこと等により、前年度より高くなったことは評価できる。引き続き、感染症拡大防止対策を行ったうえで、顧客確保のためのインターネット活用広告等による営業活動や、サービス向上に努め、売上げ増加を図っていくことが求められる。
- 【経営支援事業】取引成立件数は前年度よりも減少しているものの、取引あっせん件数が前年度よりも増加したことは評価できる。引き続き、これまでの企業訪問と併せ、WEBを活用した非接触での相談対応や取引あっせんによって、企業動向情報の収集や各件数の増加を図る等、県内中小企業のニーズにあった支援を継続して行っていくことが求められる。
- 【設備導入資金事業】引き続き未収債権残高の減少に努め、財務内容の改善を図っていくことが求められる。

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

5-②. 経営状況(内訳表)

項目		単位	H29	H30	R1	R2	R3
【正味財産増減計算書】							
法人全体 (①) (③)	経常収益 A	千円	1,150,105	1,110,504	1,056,943	6,418,244	12,736,397
	うち県財政支出額 B	千円	294,057	292,886	289,274	4,282,328	8,852,535
	内訳:補助金・負担金	千円	124,789	125,920	129,810	4,128,260	8,737,470
	内訳:委託料	千円	169,268	166,966	159,464	154,068	115,064
	うち最も多額な項目	項目名	リース料	リース料	リース料	福岡市利子補給補助金	福岡市利子補給補助金
		千円	162,039	127,054	109,616	1,473,107	3,295,654
	経常費用 C	千円	1,232,854	1,112,451	1,008,724	6,382,481	12,738,351
	うち人件費総額 D	千円	188,903	190,004	187,140	191,808	199,903
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 82,749	△ 1,947	48,219	35,763	△ 1,954
	経常外損益 G	千円	15,024	13,191	154,742	136,832	97,802
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	14,321	4,082	7,987	934	1,211
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 82,046	7,163	194,975	171,661	94,637
	当期指定正味財産増減額 K	千円	△ 21,538	△ 21,569	△ 21,569	△ 27,700	△ 21,239
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	294,057	292,886	289,274	4,282,328	8,852,535	
公益目的 事業会計 ①	経常収益 A①	千円	850,438	801,332	744,214	6,156,630	12,449,985
	うち県財政支出額 B①	千円	294,057	292,886	289,274	4,282,328	8,852,535
	内訳:補助金・負担金	千円	124,789	125,920	129,810	4,128,260	8,737,470
	内訳:委託料	千円	169,268	166,966	159,464	154,068	115,064
	うち最も多額な項目	項目名	リース料	リース料	リース料	福岡市利子補給補助金	福岡市利子補給補助金
		千円	162,039	127,054	109,616	1,473,107	3,295,654
	経常費用 C①	千円	950,972	846,538	748,387	6,134,568	12,481,706
	うち人件費総額 D①	千円	178,626	180,766	177,410	181,612	187,475
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△ 100,534	△ 45,206	△ 4,173	22,062	△ 31,721
	経常外損益 G①	千円	17,061	12,926	154,742	136,832	99,601
	他会計振替額 H①	千円	9,000	22,000	26,500	8,500	15,500
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	△ 74,473	△ 10,280	177,070	167,394	83,380
当期指定正味財産増減額 K①	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	294,057	292,886	289,274	4,282,328	8,852,535	
収益事業 等会計 ②	経常収益 A②	千円	294,684	304,393	308,334	258,223	282,784
	うち県財政支出額 B②	千円	-	-	-	-	-
	内訳:補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	会議室賃貸料	会議室賃貸料	会議室賃貸料	会議室賃貸料	会議室賃貸料
		千円	94,030	103,476	98,402	67,647	80,639
	経常費用 C②	千円	275,822	260,411	254,490	241,951	250,729
	うち人件費総額 D②	千円	8,032	7,489	7,657	8,092	10,342
	評価損益等合計額 E②	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	18,862	43,981	53,844	16,273	32,056
	経常外損益 G②	千円	△ 2,037	265	-	-	△ 1,799
	他会計振替額 H②	千円	△ 10,184	△ 23,000	△ 28,000	△ 11,000	△ 18,000
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	14,321	4,082	7,987	934	1,211
	当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	△ 7,680	17,165	17,858	4,339	11,046
当期指定正味財産増減額 K②	千円	△ 21,538	△ 21,569	△ 21,569	△ 27,700	△ 21,239	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	-	-	-	-	-	
法人 会計 ③	経常収益 A③	千円	4,983	4,780	4,394	3,391	3,628
	うち県財政支出額 B③	千円	-	-	-	-	-
	内訳:補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	賛助会費	賛助会費	賛助会費	賛助会費	賛助会費
		千円	4,955	4,696	4,384	3,368	3,522
	経常費用 C③	千円	6,060	5,502	5,847	5,963	5,916
	うち人件費総額 D③	千円	2,245	1,749	2,072	2,104	2,086
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	△ 1,077	△ 722	△ 1,453	△ 2,572	△ 2,289
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円	1,184	1,000	1,500	2,500	2,500
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	107	278	47	△ 72	211
当期指定正味財産増減額 K③	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	-	-	-	-	-	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。